

平成28年度沖縄県一般会計予算

平成28年度沖縄県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ754,156,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月16日提出

沖縄県知事 翁 長 雄 志

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		117,346,000 千円
	1 県 民 税	39,758,000
	2 事 業 税	23,331,000
	3 地 方 消 費 税	25,483,000
	4 不 動 産 取 得 税	3,808,000
	5 県 た ば こ 税	1,839,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	795,000
	7 自 動 車 取 得 税	793,000
	8 軽 油 引 取 税	7,146,000
	9 自 動 車 税	13,342,000
	10 鉱 区 税	7,000
	11 狩 猟 税	2,000
	12 石 油 価 格 調 整 税	1,009,000
	13 産 業 廃 棄 物 税	33,000
2 地方消費税清算金		46,958,016
	1 地方消費税清算金	46,958,016
3 地方譲与税		19,950,938
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	19,196,800
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	575,055
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	26,361
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	152,722
4 市町村たばこ税県交付金		209,436
	1 市町村たばこ税県交付金	209,436
5 地方特例交付金		258,490
	1 地 方 特 例 交 付 金	258,490
6 地方交付税		206,550,000
	1 地 方 交 付 税	206,550,000
7 交通安全対策特別交付金		356,900
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	356,900

款	項	金額
8 分担金及び負担金		864,192 千円
	1 分担金	82,317
	2 負担金	781,875
9 使用料及び手数料		15,033,862
	1 使用料	12,487,011
	2 手数料	244,030
	3 証紙収入	2,302,821
10 国庫支出金		232,713,358
	1 国庫負担金	42,936,693
	2 国庫補助金	187,878,222
	3 委託金	1,898,443
11 財産収入		2,301,769
	1 財産運用収入	1,579,859
	2 財産売却収入	721,910
12 寄附金		56,311
	1 寄附金	56,311
13 繰入金		27,356,785
	1 特別会計繰入金	103,137
	2 基金繰入金	27,253,648
14 繰越金		1
	1 繰越金	1
15 諸収入		26,575,842
	1 延滞金、加算金及び過料	341,482
	2 県預金利子	40,831
	3 公営企業貸付金元利収入	208,000
	4 貸付金元利収入	12,830,219
	5 受託事業収入	5,628,465
	6 収益事業収入	4,906,997
	7 利子割精算金収入	269
	8 雑収入	2,619,579
16 県債		57,624,100
	1 県債	57,624,100
歳入合計		754,156,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,450,874 千円
	1 議 会 費	1,450,874
2 総 務 費		75,358,042
	1 総 務 管 理 費	16,487,171
	2 企 画 費	16,014,529
	3 徴 税 費	4,821,041
	4 市 町 村 振 興 費	32,901,885
	5 選 挙 費	1,069,032
	6 防 災 費	3,097,755
	7 統 計 調 査 費	597,811
	8 人 事 委 員 会 費	177,697
	9 監 査 委 員 費	191,121
3 民 生 費		106,282,635
	1 社 会 福 祉 費	67,881,669
	2 児 童 福 祉 費	29,438,087
	3 生 活 保 護 費	8,827,610
	4 災 害 救 助 費	135,269
4 衛 生 費		33,280,258
	1 公 衆 衛 生 費	14,509,685
	2 環 境 衛 生 費	1,720,326
	3 環 境 保 全 費	2,320,853
	4 保 健 所 費	1,880,833
	5 医 薬 費	6,948,773
	6 保 健 衛 生 費	5,899,788
5 労 働 費		3,928,363
	1 労 政 費	2,665,718
	2 職 業 訓 練 費	1,131,129
	3 労 働 委 員 会 費	131,516

款	項	金額
6 農 林 水 産 業 費		59,471,941 千円
	1 農 業 費	23,296,847
	2 畜 産 業 費	3,128,750
	3 農 地 費	23,799,511
	4 林 業 費	1,812,611
	5 水 産 業 費	7,434,222
7 商 工 費		44,433,620
	1 商 業 費	5,113,165
	2 工 鉱 業 費	22,094,964
	3 観 光 費	17,225,491
8 土 木 費		106,301,162
	1 土 木 管 理 費	22,056,135
	2 道 路 橋 り よ う 費	30,677,542
	3 河 川 海 岸 費	6,956,301
	4 港 湾 費	12,052,914
	5 都 市 計 画 費	20,153,011
	6 住 宅 費	8,127,536
	7 空 港 費	6,277,723
9 警 察 費		33,067,707
	1 警 察 管 理 費	30,021,506
	2 警 察 活 動 費	3,046,201
10 教 育 費		163,722,203
	1 教 育 総 務 費	16,580,939
	2 小 学 校 費	49,622,085
	3 中 学 校 費	31,089,026
	4 高 等 学 校 費	43,395,252
	5 特 別 支 援 学 校 費	15,592,057
	6 社 会 教 育 費	3,980,401
	7 保 健 体 育 費	865,347
	8 大 学 費	2,597,096

款	項	金額
11 災害復旧費		3,398,866 千円
	1 農林水産施設災害復旧費	1,800,000
	2 土木施設災害復旧費	1,532,492
	3 教育施設災害復旧費	66,374
12 公債費		70,391,251
	1 公債費	70,391,251
13 諸支出金		52,869,078
	1 ゴルフ場利用税交付金	556,508
	2 自動車取得税交付金	527,689
	3 公営企業費	643,726
	4 財政調整基金積立金	17,701
	5 県有施設整備基金積立金	850,591
	6 利子割交付金	194,052
	7 配当割交付金	407,040
	8 株式等譲渡所得割交付金	358,436
	9 利子割精算金	2,032
	10 退職手当基金積立金	7,082
	11 減債基金積立金	32,880
	12 地域振興基金積立金	417
	13 地方消費税交付金	23,599,730
	14 地方消費税清算金	25,662,907
15 特別会計等繰出金	8,287	
14 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳出合計		754,156,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
私立学校等教育振興費	平成29年度	千円 30,000
財政管理調査費	平成29年度から 平成33年度まで	22,365
電子自治体推進事業費	平成29年度から 平成33年度まで	187,728
公共関与事業推進費	平成29年度	47,000
老人福祉施設整備費	平成29年度	794,560
医学臨床研修事業費	平成29年度	卒後医学臨床研修事業に関する 沖縄県とハワイ大学との契約額 918千円に為替相場の変動に伴 う額を加えた額を限度とする。
農業近代化資金等利子補給金	平成29年度から 平成43年度まで	30,680
経営体育成資金融通等利子補給金	平成29年度から 平成35年度まで	2,069
平成28年度に沖縄県農業協同組合及び全国農地保有合理化協会が沖縄県農業振興公社に融資したことによって損害を受けた場合の損失補償	平成28年度から 平成38年度まで	沖縄県農業振興公社が事業を行 うため金融機関等から資金を借 り入れた場合の総額245,483千 円に約定利息と損失が生じた場 合の損失額及びその利息を加え た額を限度とする。
漁業近代化資金利子補給金	平成29年度から 平成48年度まで	19,928
漁業災害対策特別資金利子助成金	平成29年度から 平成34年度まで	1,319

事 項	期 間	限 度 額
		千円
農業研究施設整備費	平成29年度	1,167,540
公共職業能力開発事業費	平成29年度	86,811
機械類貸与事業損失補償	平成29年度から 平成37年度まで	54,600
県制度融資損失補償	平成28年度から 平成47年度まで	273,501
国際物流拠点産業集積地域 賃貸工場整備事業	平成29年度	1,670,684
「沖縄情報通信センター」指定管理料	平成29年度	4,164
航空機整備基地整備事業	平成29年度	6,500,000
「沖縄空手会館」指定管理料	平成29年度から 平成31年度まで	189,000
社会資本整備総合交付金（内閣府） （道路街路課）（宜野湾北中城線）	平成29年度	800,000
沖縄振興交付金（道路街路課） （平良下地島空港線）	平成29年度	260,000
沖縄振興交付金（道路街路課） （石垣空港線）	平成29年度	80,000
沖縄振興公共投資交付金 事業費（那覇内環状線）	平成29年度から 平成30年度まで	251,667
社会資本整備総合交付金（河川）	平成29年度から 平成30年度まで	138,333
都市計画策定費	平成29年度	125,699
都市モノレール建設推進費	平成29年度から 平成30年度まで	11,365,240

事 項	期 間	限 度 額
		千円
公 営 住 宅 建 設 費	平成29年度から 平成30年度まで	2,025,200
公 共 離 島 空 港 整 備 事 業 費	平成29年度	1,285,697
県 単 離 島 空 港 整 備 事 業 費	平成29年度	780,233
企画管理費（教育情報化推進事業）	平成29年度から 平成33年度まで	151,766
人 材 育 成 推 進 費（ 県 外 進 学 大 学 生 支 援 事 業 ）	平成29年度から 平成34年度まで	87,360
一 般 管 理 運 営 費 （ 全 日 制 ・ 定 時 制 高 等 学 校 ）	平成29年度から 平成33年度まで	127,492
教育用コンピュータ整備事業費 （ 高 等 学 校 ・ 特 別 支 援 学 校 ）	平成29年度から 平成33年度まで	809,791
一 般 管 理 運 営 費（ 特 別 支 援 教 育 就 学 奨 励 事 務 運 営 費 ）	平成29年度から 平成32年度まで	1,600
学 校 建 設 費	平成29年度から 平成30年度まで	3,811,998
施 設 整 備 費	平成29年度から 平成30年度まで	892,870
教 育 セ ン タ ー 管 理 運 営 費	平成29年度から 平成33年度まで	454,910
情 報 管 理 費（ 情 報 管 理 費 ）	平成29年度から 平成33年度まで	134,149
情 報 管 理 費（ I T 化 基 盤 整 備 事 業 ）	平成29年度から 平成33年度まで	228,420
犯 罪 鑑 識 費	平成29年度から 平成33年度まで	237,771

事 項	期 間	限 度 額
交 通 安 全 対 策 費	平成29年度から 平成33年度まで	千円 119,614
交 通 規 制 費	平成29年度から 平成33年度まで	203,611
交 通 安 全 施 設 費	平成29年度から 平成33年度まで	171,557
出 納 事 務 費	平成29年度から 平成33年度まで	156,295

第 3 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
沖縄県消防学校施設等整備事業	66,100	(借入方法)	年9%以内	償還期間は、据置期間
庁舎整備事業	268,100	証書借入又	(ただし、	を含め30年以内とする。
沖縄振興特別推進交付金事業	4,529,200	は証券発行	利率見直し	償還方法は、元利均等、
総合行政情報通信ネットワーク	525,200	による。	方式で借り	元金均等等による。
高度化事業	12,800	発行価格が	入れる資金	ただし、財政の都合に
石綿健康被害救済制度推進事業	14,694,500	額面金額を	について、	より、据置期間中であつ
公共事業等	615,500	下回るとき	利率の見直	ても繰上償還し、償還
農業研究センター名護支所	675,000	は、その発	しを行つた	年限を変更し、又は借
施設整備事業	11,100	行差額をう	後において	り換えることができる。
家畜衛生試験場移転整備事業	51,300	めるため必	は、当該見	
沖縄工芸産業振興拠点施設	1,948,700	要な金額を	直し後の利	
(仮称)整備事業	136,900	これに加算	率)	
総合就業支援拠点機能強化事業	890,800	した金額と		
県営住宅建設事業	924,700	することが		
県単道路整備事業	1,485,000	できる。		
県単河川等整備事業	319,000		(借入時期)	
県単離島空港整備事業	645,200		平成28年度。	
高等学校施設整備事業	66,700		ただし、事	
特別支援学校施設整備費	430,900		業その他の	
社会教育施設整備事業	727,400		都合により、	
警察庁舎等施設整備事業	28,600,000		その一部又	
交通安全施設整備事業			は全部を後	
災害復旧事業			年度に繰り	
臨時財政対策債			延べて起債	
			することが	
			できる。	
合 計	57,624,100			